

平成 30 年度 第 1 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成 30 年 7 月 20 日

件 名	平成 29 年度あだちっ子歯科健診の実施結果について
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課 待機児対策室 子ども施設整備課 衛生部 データヘルス推進課
内 容	<p>平成 29 年度 あだちっ子歯科健診実施結果について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 あだちっ子歯科健診の目的 足立区の子どもの歯・口腔の健康状態は、「未処置歯をもつ子の割合が多い」などの課題が多い状態である。そこで、むし歯が増えやすい年少児(4歳)から年長児(6歳)を対象に、(公社)東京都足立区歯科医師会、各保育施設、認定こども園、幼稚園等が連携、協調しながら、統一基準の歯科健診、丁寧な受診勧奨、集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施し、むし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がる取り組みを進めている。</p> <p>2 対象者 通園の有無に関わらず、年少児(4歳)から年長児(6歳)全ての幼児を対象に実施した。 区内の保育施設、こども園、幼稚園においては、在籍する区外在住者も含めて実施している。</p> <p>3 実施状況 詳細は、別紙 報告事項 1 - 1「平成 29 年度あだちっ子歯科健診実施結果報告書」(以下、「報告書」という)のとおり。</p> <p>(1) 保育施設における実施率(報告書 表 1) 年少児(4歳)クラス以上のある教育・保育施設のうち 181 施設(100%)で実施した。</p> <p>(2) 保育施設等における健診受診率(報告書 表 2) 未通園児等にはハガキや SNS、関係機関からの働きかけなどの対策による成果があり、全体の受診率向上に繋がった。</p> <p>(3) 未通園児等の未受診理由(報告書 表 3) ハガキの返信率も上がり、「歯科医院に通院している」「歯科医院で定期的にチェックしている」など歯科医院と繋がっているケースが多くなっている。</p> <p>4 歯科健診分析結果 「足立区保健衛生システム」に登録した子ども(15,060名)の歯</p>

科健診結果は、以下のとおりであった。

(1) 年齢別・乳歯にむし歯がある子どもの割合（報告書 表5）

平成27～29年度の推移を年齢別にみると、全ての年齢で減少傾向にある。

(2) 奥歯にむし歯がある子どもの割合（報告書 図10）

年少児(4歳)から年中児(5歳)にかけては、奥歯のむし歯が増加する時期であり、有病率が高くなっている。

5 平成30年度の方向性

受診率の向上やむし歯罹患率が減少するなど、取り組みの成果が認められる。引き続き、子どもの健全な口腔内環境を維持していくために、下記の課題について対策を講じていく。

(1) 歯科治療が必要な子どもへの受診勧奨の強化

9月～11月に実施していた保育施設の歯科健診を5月～8月に変更することで、受診勧奨期間を十分に確保するとともに、提出率の低い施設へ働きかけていく。

また、未処置のむし歯10本以上等、個別フォローが必要な子どもへの対応を子ども家庭部、衛生部、保健センター等 関係機関でフォロー部会を立ち上げ、対策を検討する。

(2) 集計・分析結果を活用した子どもの歯みがき習慣づくり

3か年の健診データを突合・分析した結果、課題がより明確となった。子ども家庭部と衛生部が連携し、以下の取り組みを実施する。

区立園におけるむし歯がある子の割合が多いことから、年少児(4歳)から給食後の歯みがきを開始し、園および家庭での歯みがき習慣づくりを強化する。

年少児以降は、奥歯のむし歯が急増している実態が明らかとなったため、歯みがきやおやつのととり方、フッ化物配合歯みがき剤の活用など、効果的なむし歯予防を啓発していく。

突合データから、むし歯の増加率が高い施設・地域での取り組みを優先的に実施し、対策を強化していく。

(3) 未通園児の歯科健診未受診への対応

訪問調査により家庭状況を把握するとともに健診の重要性を伝え、歯科受診に繋げていく。

複数回訪問する中で、より丁寧な対応を必要とする家庭に対し、庁内各所管や関係機関と連携し対応する。

平成29年度 あだちっ子歯科健診実施結果報告書

「あだちっ子歯科健診」は、平成27年度の本格実施から3年目を迎え、29年度は教育・保育施設の参加率が100%となった。歯科健診データは「足立区保健衛生システム」に蓄積し、子どものむし歯の状況等、集計・分析を行うことで、効果的な取り組みにつなげている。平成29年度 あだちっ子歯科健診実施結果について、以下のとおり報告する。

- 1 平成29年度結果の概要
- 2 平成30年度の取り組みの方向性
- 3 平成29年度あだちっ子歯科健診実施結果
- 4 糖尿病対策アクションプラン - 歯科口腔保健対策編 - 【中間見直しによる改定版】進捗状況
- 5 資料

1 平成29年度結果の概要

(1) 歯科健診の実施状況

教育・保育施設の参加状況 【P3(表1)】

- ・ 施設の参加率は100%(前年度比+2.8ポイント)となった。

歯科健診受診率 【P3(表2)】

- ・ 全体の受診率は、92.3%(前年度比+1ポイント)に増加した。
- ・ 未通園児の受診率は、13.5%(前年度比+4.1ポイント)に増加した。

未通園児の状況 【P4(表3)】

- ・ 健診を希望しない保護者からのハガキの返信率は、未通園児20.4%、区外通園児35.3%といずれも前年度より増加した。

(2) 歯科健診結果及び課題等

乳歯のむし歯の状況 【P5(図4)(表6)、P6(図5)】

- ・ 平成27~29年度の推移をみると、**全ての年齢で減少傾向にある。**
- ・ 施設別に、年中児(5歳)のむし歯の有病率をみると、私立幼稚園が24.5%、区立保育園・こども園が33.6%と、その差は9.1ポイント開いている。

未処置のむし歯の状況 【P6(図6)、P7(図7)(図8)】

- ・ 全ての年齢で前年度より減少したが、最も割合が多い年長児では、約5人に1人が未処置歯を有している。
- ・ 年長児(6歳)で、5本以上未処置のむし歯をもつ子どもの割合は、4.8%(前年度比-0.3ポイント)に減少した。

突合データによる分析 【P8(図9)(図10)】

- ・ 年中児(5歳)と比較すると、3歳から3か年同一施設に通園している子どもは、年少児(4歳)以降に入園した子どもに比べて、むし歯有病率が低い傾向にある。
- ・ 区立保育園・区立認定こども園の有病率が高くなっている。
- ・ 年少児(4歳)から年中児(5歳)に、奥歯のむし歯が増加している。

歯科健診後のフォロー 【P9(表7)】

- ・ 受診(治療)報告書提出率は61.3%で、前年度より5.5ポイント増加した。

歯科健診未受診者へのフォロー

- ・ 未通園児で未受診の関係機関につながっていない家庭(11件)に訪問を行った。

2 30年度の取り組みの方向性

28年度と比較すると、全ての年齢で「むし歯がある子どもの割合」や「未処置のむし歯をもつ子どもの割合」が減少するなど、取り組みの成果が認められる。一方、「施設種別による有病率の差」や「5本以上、未処置のむし歯をもつ子どもが多い」等、課題も明らかとなった。30年度は、あだちっ子歯科健診を実施するとともに、下記の課題について対策を講じていく。

(1) 歯科治療が必要な子どもへの受診勧奨を強化する

保育施設の歯科健診時期を5月～8月に前倒し

30年度は、これまで9～11月に実施していた保育施設の歯科健診を5月～8月に前倒しすることで、受診勧奨の期間を十分に確保するとともに、提出率の低い施設へ働きかけていく。

未処置のむし歯が多い子どものフォローを実施

未処置のむし歯が10本以上等、個別フォローが必要な子どもへの対応等、子ども家庭部、衛生部・保健センター等とフォロー部会を立ち上げ、対策を検討する。

未通園児への働きかけを強化

未通園児については、ハガキやSNS、関係機関からの働きかけなどにより受診率向上にむけて定期的な対策を引き続き行っていく。また、全く応答がなかった家庭については、家庭環境の課題や子育てに対する意識等を把握するための方策を検討していく。

(2) 集計・分析結果を活用し、子どもの歯みがき習慣づくり等につなぐ

〔子ども家庭部・データヘルス推進課・保健センター等の連携による取り組み〕

区立園（区立保育園・区立認定こども園）で歯みがき対策

区立園のむし歯がある子どもの割合が多いため、年少児(4歳)から、給食後の歯みがきを開始し、園および家庭での歯みがき習慣づくりを強化する。

乳歯の奥歯(D・E)のむし歯予防を啓発

年少児以降は、奥歯(D・E)のむし歯が急増している実態が明らかとなったため、歯みがきやおやつのとりのポイント、フッ化物配合歯みがき剤の活用など、効果的なむし歯予防対策を推進する。

むし歯の増加率が高い施設への取り組み(試行)

突合データからさらに分析をすすめ、むし歯の増加率が高い施設・地域での取り組み等、効果的な対策を検討し、進めていく。

3 平成29年度あだちっ子歯科健診の実施結果

(1) 参加状況および実施時期

年少児(4歳)～年長児(6歳)を対象に実施し、平成29年度教育・保育施設における参加率は100%(前年度比+2.8ポイント)となった。また、区内の教育・保育施設に通っていない子ども(以下、「未通園児等」という)へは、個別に通知を発送している(表1)。

(表1)

	施設数	参加数	参加率 (H28年度)	実施時期	備考
私立幼稚園 私立認定こども園	53	53	100% (100%)	平成29年5月～7月	
区立保育園 区立認定こども園	36	36	100% (100%)	平成29年9月～11月	こども園の年中年長児は、平成29年5月～7月実施
公設民営園	15	15	100% (100%)		
私立保育園	62	62	100% (100%)		
認証保育所	15	15	100% (74%)		年少児以上が在籍する施設
未通園児等	H29.9.1を基準日とし対象者を抽出			平成29年9月～11月	個別通知による歯科健診の勧奨

(2) 受診状況【各施設からの集計報告による実績値】

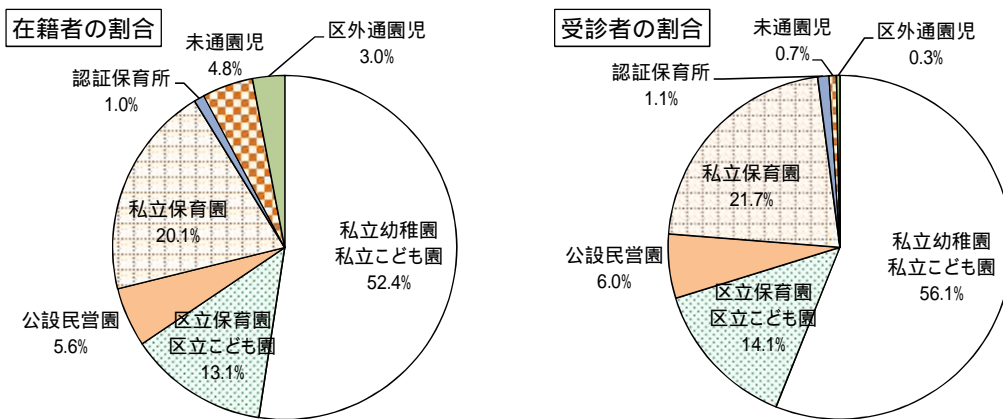
未通園児の受診率が、再勧奨等の実施により13.5%(前年度比+4.1ポイント)と増加し、全体の受診率は、92.3%(前年度比+1ポイント)となった(表2)。

(表2) 在籍者は、区外在住者を含む。未通園児等の在籍者は、対象者数を記載。

	年少児(4歳)		年中児(5歳)		年長児(6歳)		合計(人数)			
	在籍者	受診者	在籍者	受診者	在籍者	受診者	在籍者 (H28年度)	受診者 (H28年度)	受診率 (H28年度)	
私立幼稚園 私立認定こども園	2,841	2,799	3,023	2,977	3,151	3,125	9,015 (9,280)	8,901 (9,157)	98.7% (98.7%)	
区立保育園 区立認定こども園	704	703	764	755	794	788	2,262 (2,467)	2,246 (2,444)	99.3% (99.1%)	
公設民営保育園	312	312	326	324	326	322	964 (905)	958 (896)	99.4% (99.0%)	
私立保育園	1,186	1,183	1,168	1,166	1,098	1,093	3,452 (3,095)	3,442 (3,087)	99.7% (99.7%)	
認証保育所	68	68	58	56	44	43	170 (135)	167 (133)	98.2% (98.5%)	
未通園児等	未通園児	376	68	257	28	190	15	823 (870)	111 (82)	13.5% (9.4%)
	区外通園児	141	15	175	17	202	19	518 (583)	51 (30)	9.8% (5.1%)
合計 (H28年度)	5,628 (5,800)	5,148 (5,188)	5,771 (5,801)	5,323 (5,349)	5,805 (5,734)	5,405 (5,292)	17,204 (17,335)	15,876 (15,829)		
受診率 (H28年度)	91.5% (89.4%)		92.2% (92.2%)		93.1% (92.3%)		92.3% (91.3%)			

受診者の割合は、私立幼稚園・私立認定こども園が56.1%と最も多く、未通園児等は約1%となっている(図1)。

(図1) 在籍者、受診者の割合



(3) 未通園児等の未受診理由

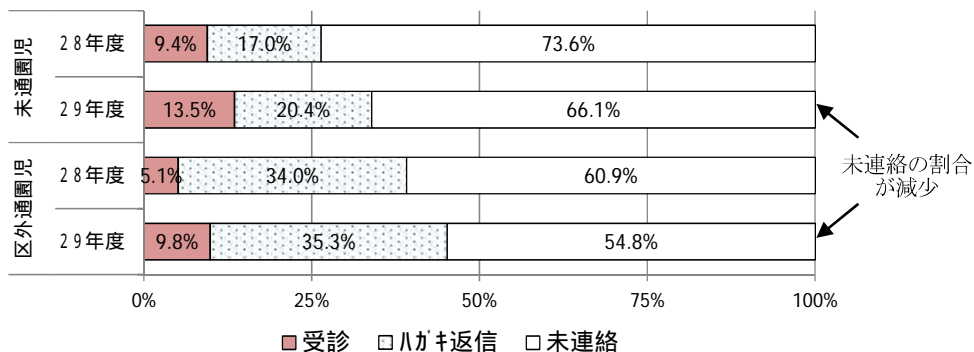
歯科健診の個別通知の際、健診を希望しない理由を調査するためのハガキを同封したところ、未通園児の20.4%、区外通園児の35.3%から返信があった(表3・図2)。

(表3)

	対象者 (H28年度)	歯科健診受診		未受診			
		受診者 (H28年度)	受診率 (H28年度)	希望しないハガキ		未連絡	
				返信数 (H28年度)	返信率 (H28年度)	人数 (H28年度)	割合 (H28年度)
未通園児	823 (870)	111 (82)	13.5% (9.4%)	168 (148)	20.4% (17.0%)	544 (640)	66.1% (73.6%)
区外通園児	518 (583)	51 (30)	9.8% (5.1%)	183 (198)	35.3% (34.0%)	284 (355)	54.8% (60.9%)
合計	1,341 (1,453)	162 (112)	12.1% (7.7%)	351 (346)	26.2% (23.8%)	828 (995)	61.7% (68.5%)

希望しない理由(複数回答可)は、「歯科医院に通院している」「歯科医院で定期的にチェックしている」「通っている施設で受けた」が多くなっている。

(図2) 歯科健診を希望しない割合(ハガキ返信率)



(4) 「足立区保健衛生システム」登録数

受診者のうち、区内在住児の結果を「足立区保健衛生システム」に登録し、分析を行った。システム登録者数は15,060名で、受診者の94.9%であった。

(表4) 受診者には区外在住児もいるため、受診者数と登録者数は一致していない。

	年少児(4歳)		年中児(5歳)		年長児(6歳)		システム登録合計(人)	
	受診者 (H28年度)	登録者 (H28年度)	受診者 (H28年度)	登録者 (H28年度)	受診者 (H28年度)	登録者 (H28年度)	受診者 (H28年度)	登録者 (H28年度)
人数	5,148 (5,188)	4,868 (4,925)	5,323 (5,349)	5,058 (5,086)	5,405 (5,292)	5,134 (4,983)	15,876 (15,829)	15,060 (14,994)
登録率	94.6% (94.9%)		95.0% (95.1%)		95.0% (94.2%)		94.9% (94.7%)	

(5) 歯科健診分析結果(足立区保健衛生システムに登録した子どもの歯科健診結果)

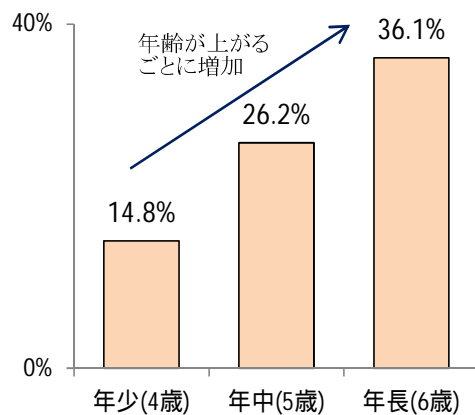
乳歯にむし歯がある子どもの割合(年齢別)

平成29年度の結果、乳歯にむし歯がある子どもの割合は、年齢が上がるごとに増加している(図3)。一方、年齢別に、平成27~29年度の推移をみると、全ての年齢で減少傾向にある(図4)。

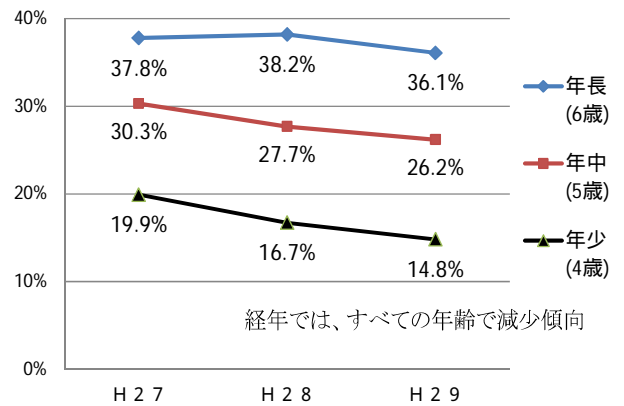
(表5) むし歯がある子どもの割合

	年少児(4歳)			年中児(5歳)			年長児(6歳)		
	受診者	むし歯有	有病率	受診者	むし歯有	有病率	受診者	むし歯有	有病率
平成27年度	4,829	959	19.9%	4,856	1,473	30.3%	5,014	1,894	37.8%
平成28年度	4,925	823	16.7%	5,086	1,408	27.7%	4,983	1,903	38.2%
平成29年度	4,868	719	14.8%	5,058	1,324	26.2%	5,134	1,854	36.1%

(図3) むし歯がある子どもの割合(H29年度)



(図4) 平成27~29年度の年次推移



乳歯にむし歯がある子どもの割合(施設種類別)

施設種類別に、年中児(5歳)の「乳歯にむし歯がある子どもの割合」をみると、私立幼稚園・私立認定こども園では24.5%、区立保育園・区立認定こども園では33.6%と、その差は9.1ポイントと最も大きくなっている(表6)。

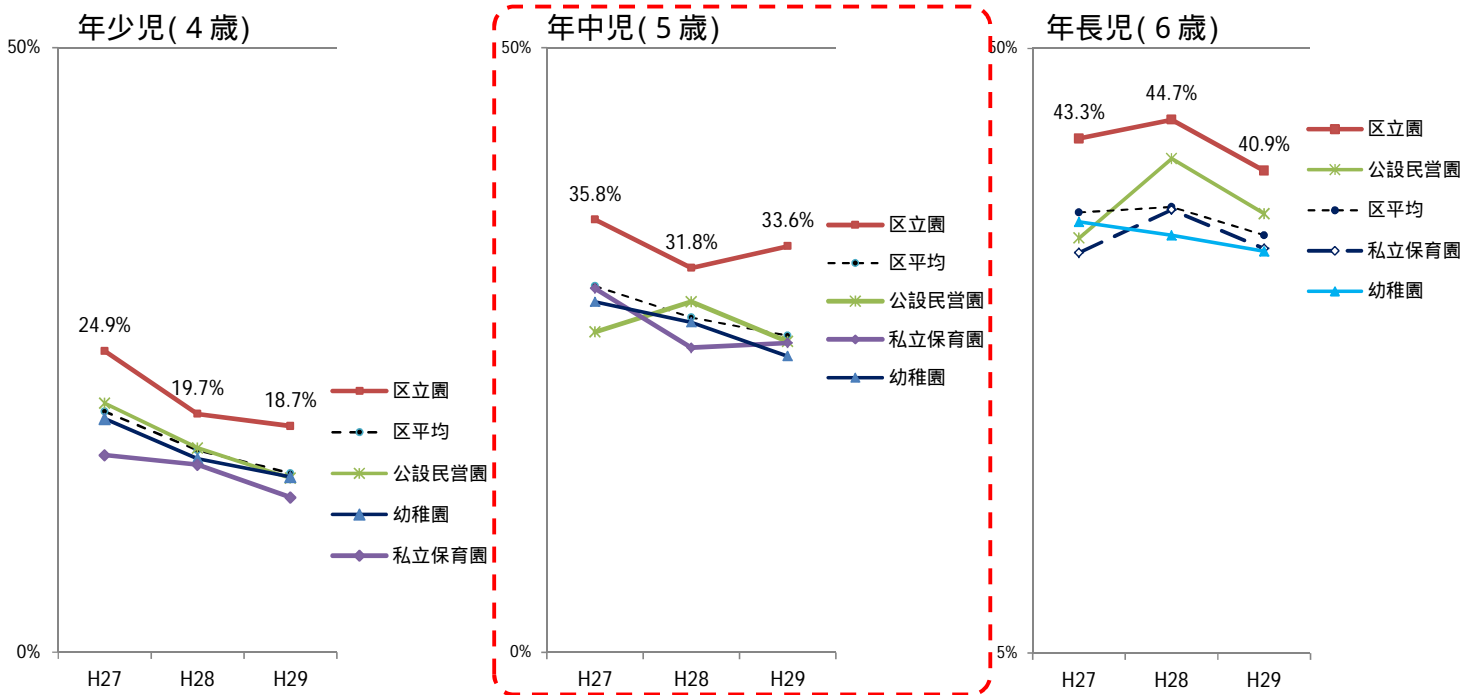
認証保育所・未通園児等はサンプル数が少ないため参考値とする(合計は含む)。

(表6)

	年少児(4歳)			年中児(5歳)			年長児(6歳)		
	受診者	むし歯有	有病率 (H28年度)	受診者	むし歯有	有病率 (H28年度)	受診者	むし歯有	有病率 (H28年度)
私立幼稚園 私立認定こども園	2,538	368	14.5% (16.0%)	2,728	667	24.5% (27.3%)	2,879	1,006	34.9% (36.1%)
区立保育園 区立認定こども園	694	130	18.7% (19.7%)	752	253	33.6% (31.8%)	779	319	40.9% (44.7%)
公設民営保育園	312	45	14.4% (16.9%)	323	83	25.7% (29.0%)	321	121	37.7% (41.8%)
私立保育園	1,175	150	12.8% (15.5%)	1,155	296	25.6% (25.2%)	1,079	379	35.1% (38.0%)
(参考)認証保育所	66	10	15.2% (16.9%)	55	8	14.5% (21.6%)	42	14	33.3% (26.9%)
(参考)未通園児等	83	16	19.3% (27.1%)	45	17	37.8% (32.0%)	34	15	44.1% (35.3%)
合計 (H28年度)	4,868 (4,925)	719 (823)	14.8% (16.7%)	5,058 (5,086)	1,324 (1,408)	26.2% (27.7%)	5,134 (4,983)	1,854 (1,903)	36.1% (38.2%)

平成27～29年度の施設種類別・年次推移は、全年齢で区立園(区立保育園・区立認定こども園)の割合が最も高くなっている。29年度の年中児(5歳児)では、区平均が減少している一方、区立園・私立保育園では増加に転じている(図5)。

(図5) 年齢別・施設種類別・年次推移

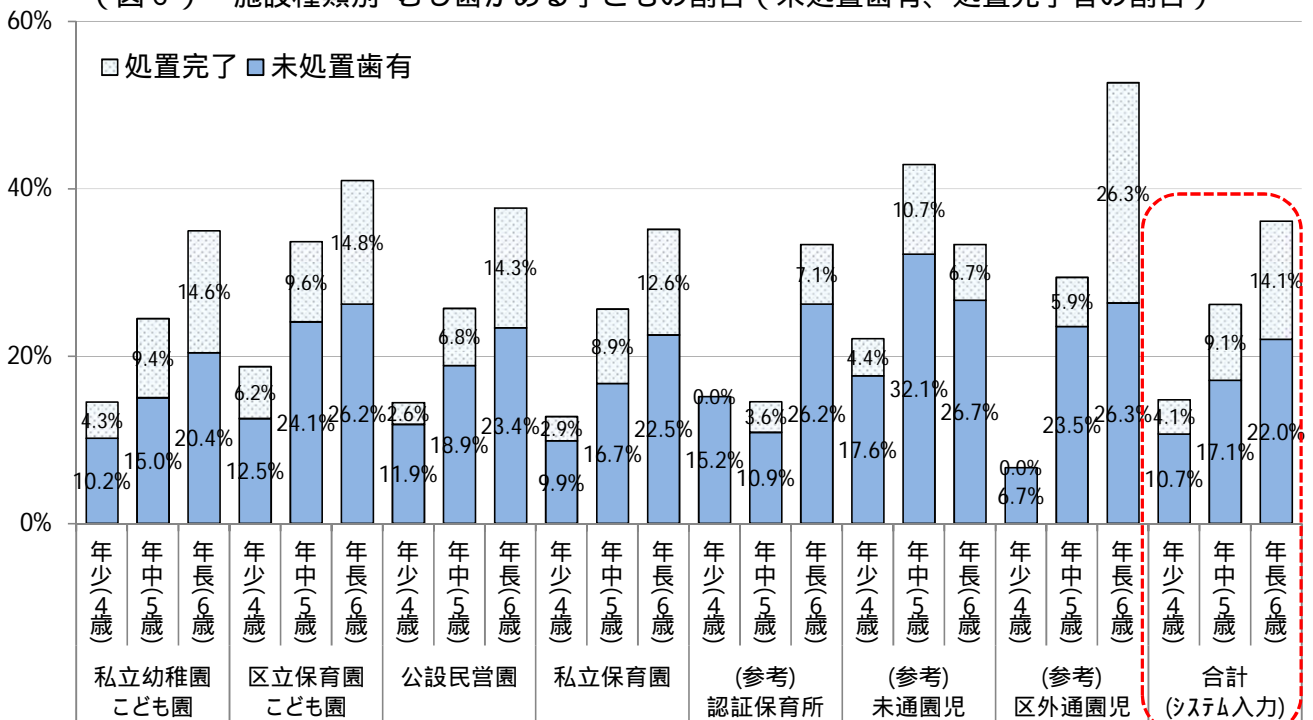


未処置のむし歯(乳歯)がある子どもの割合(年齢別・施設種類別)

未処置歯がある子どもの割合は、全ての年齢で前年度より減少した。しかし、最も割合が高い年長児では、約5人に1人が未処置歯を有している(図6)。

認証保育所・未通園児等はサンプル数が少ないため参考値とする(合計は含む)。

(図6) 施設種類別 むし歯がある子どもの割合(未処置歯有、処置完了者の割合)

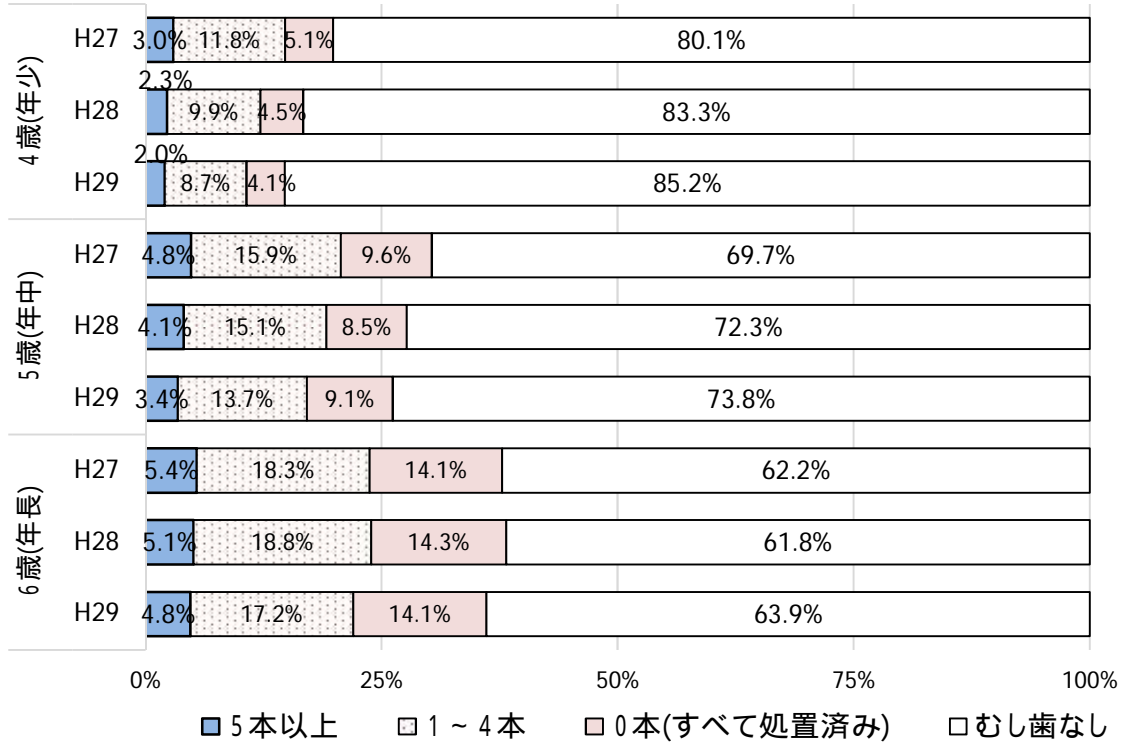


【参考】 28年度(合計)	処置完了率	年少	4.5%	年中	8.5%	年長	14.3%
	未処置有率	年少	12.2%	年中	19.2%	年長	23.9%

「未処置のむし歯を5本以上もつ子ども」の割合

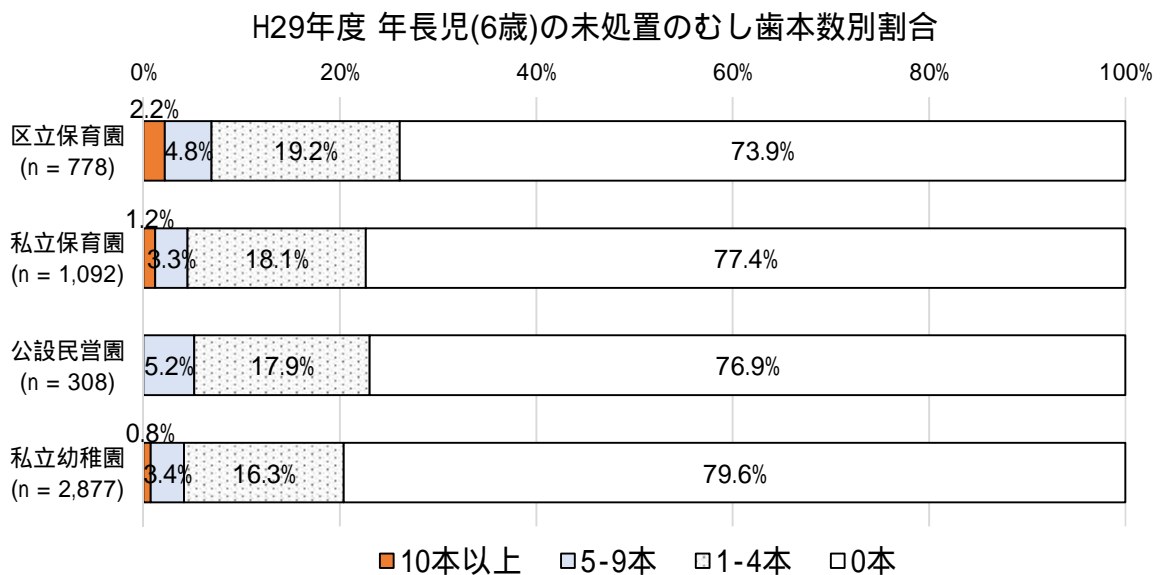
平成29年度の「未処置のむし歯を5本以上もつ子ども」の割合は、年少児(4歳)2%、年中児(5歳)3.4%、年長児(6歳)4.8%と、全ての年齢で減少している(図7)。

(図7) 乳歯に5本以上の未処置のむし歯がある子どもの割合(経年比)



年長児(6歳)で、5本以上未処置のむし歯をもつ子どもの割合を施設種類別にみると、4.2%~7.0%と、いずれの施設にもむし歯の重症化が懸念される子どもが存在している。10本以上の割合は、公設民営園は0%、区立園は2.2%となっている(図8)。

(図8) 施設種類別未処置のむし歯本数の割合(年長児)



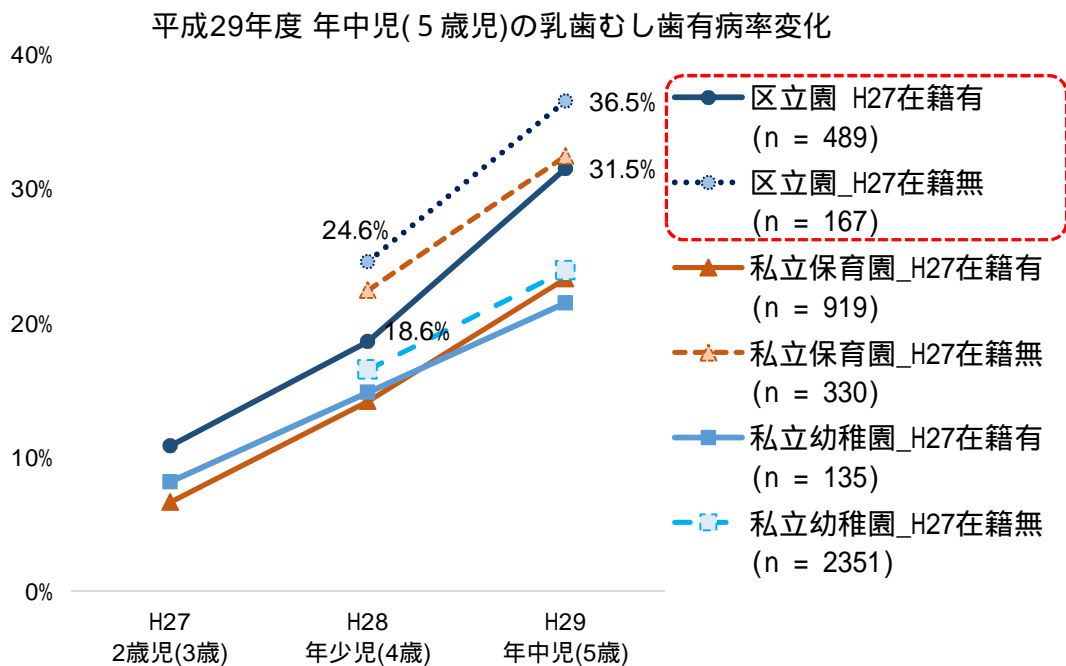
平成29年度 年中児(5歳)におけるむし歯の状況(突合データによる分析)

平成27~29年度の個別の歯科健診データを突合し、P5の表6で示した施設種別の差が大きい「平成29年度 年中児(5歳)」について、比較分析を行った。

その結果、3か年同一施設に通園している子どもは、年少児(4歳)以降に入園した子どもに比べ、むし歯がある子どもの割合が低い傾向にあった。続いて、通園状況ごとに追跡すると、2歳児(3歳)から年少児(4歳)より、年少児(4歳)から年中児(5歳)にかけてむし歯有病率が大きく増加しており、その程度は、区立園が最も大きい傾向にあった(図9)。

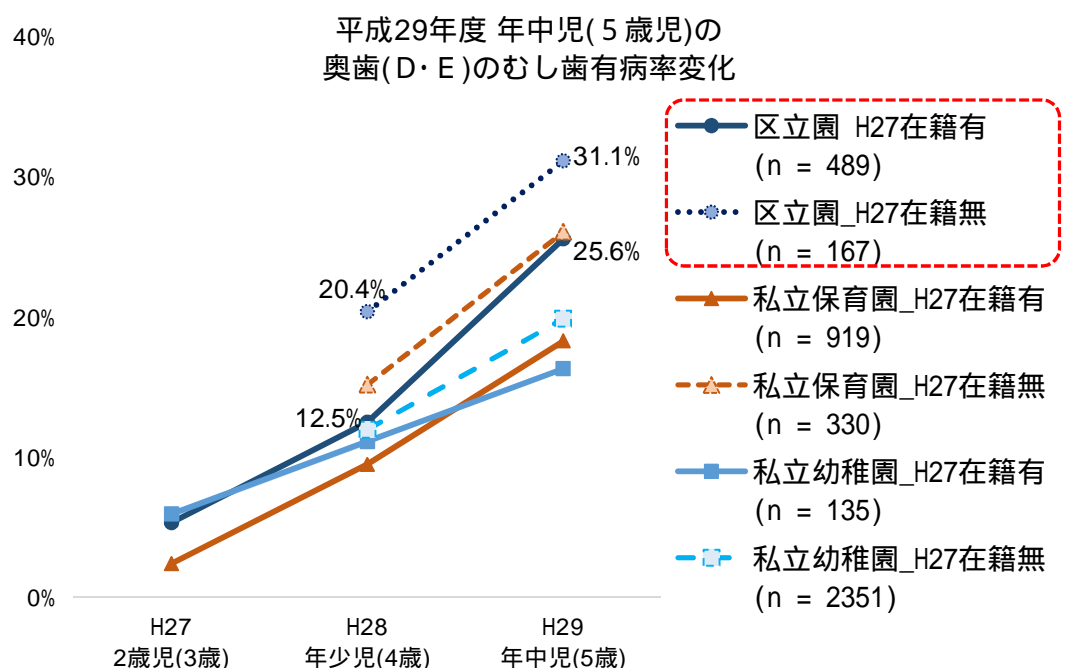
(図9) 平成29年度年中児(5歳児)の通園施設別むし歯有病率

平成27~29年度の受診者のうち平成29年度に年中児(5歳)となる子どものデータを突合して分析した。



さらに、むし歯の部位を乳歯の奥歯(D・E)に絞って分析したところ、図9と同様の増加傾向を示していることから、年少児(4歳)から年中児(5歳)にかけては、奥歯にむし歯が増える時期と考えられる(図10)。

(図10) 通園状況別 乳歯の奥歯(D・E)にむし歯がある子どもの割合



受診報告書提出状況（表7）【施設からの集計報告による実績値】

歯科健診後に、治療・相談が必要な子ども（1）に対し、保護者が歯科医療機関を受診した結果が、教育・保育施設より受診報告書として提出されている（2）。

なお、未通園児等の受診報告は、保護者から区に直接ハガキで報告する方法を採用している（3）。

29年度における受診報告書の提出率の平均は61.3%で、28年度と比べて5.5ポイント増加した。

- 1 未処置のむし歯（C）及びむし歯になりそうな歯（CO）がある、または歯肉、歯垢、かみ合わせで治療・相談が必要な子ども。
- 2 概ね歯科健診から2か月程度経過した時点での報告率。
- 3 未通園児等は、サンプル数が少ないため、参考値とする（合計には含む）。

（表7）

		年少児（4歳）		年中児（5歳）		年長児（6歳）		合計（人数）		
		発行数	報告数	発行数	報告数	発行数	報告数	発行数 （H28年度）	報告数 （H28年度）	報告率 （H28年度）
私立幼稚園 私立認定こども園		629	352	809	453	996	565	2,434 (2,780)	1,370 (1,348)	56.3% (48.5%)
区立保育園 区立認定こども園		166	116	274	187	305	196	745 (884)	499 (551)	67.0% (62.3%)
公設民営保育園		63	43	112	76	117	77	292 (363)	196 (222)	67.1% (61.2%)
私立保育園		256	180	366	238	400	269	1,022 (979)	687 (664)	67.2% (67.8%)
認証保育所		14	6	10	6	18	10	42 (46)	22 (32)	52.4% (69.6%)
未通 園児 等	未通園児	12	8	9	8	4	3	25 (22)	19 (11)	76.0% (50.0%)
	区外通園児	1	1	4	2	5	5	10 (3)	8 (3)	80.0% (100%)
合計 （H28年度）		1,141 (1,319)	706 (758)	1,584 (1,714)	970 (963)	1,845 (2,044)	1,125 (1,110)	4,570 (5,077)	2,801 (2,831)	
報告率 （H28年度）		61.9% (57.5%)		61.2% (56.2%)		61.0% (54.3%)		61.3% (55.8%)		

未通園児歯科健診未受診者への訪問調査

受診ハガキが未提出の家庭の中から、関係機関につながっていない家庭11件を職員2名で訪問した。11件の内訳は、日本人世帯2件・外国人世帯9件。面会や電話連絡で確認が取れたのは8件、確認ができなかったのは3件（外国人世帯）。

訪問により家庭状況を直接把握するなど、子どもの安否確認及び歯の状況について伺うことができた。

未通園児については、ハガキやSNS、関係機関からの働きかけなどにより受診率向上にむけて定期的な対策を引き続き行っていく。また、全く応答がなかった家庭については、家庭環境の課題や子育てに対する意識等を把握するための方策を検討していく。

4 「糖尿病対策アクションプラン - 歯科口腔保健対策編 - 【中間に見直しによる改定版】」 進捗状況

あだちっ子歯科健診に関連する「歯科口腔保健対策編」の実績値及び目標値は、下記のとおりである。29年度は、未通園児の受診率が向上し、12.1%となった。また、歯科治療が必要な子どもの受診報告書の提出率は、私立幼稚園・認定こども園が前年度より7.3ポイント、公設民営園は6.1ポイント、区立保育園・認定こども園は5ポイント増加している。むし歯がない年長児(6歳)の割合は、2.1ポイント増加している。

(表8)

		28年度実績 (2016年度)	29年度実績 (2017年度)	2022年度目標値
あだちっ子 歯科健診(4 ~6歳児)の 受診率を向上 させる	私立幼稚園・認定こども園	98.7%	98.7%	100%
	区立保育園・認定こども園	99.1%	99.3%	100%
	公設民営園	99.0%	99.4%	100%
	私立保育園	99.7%	99.7%	100%
	認証保育所	98.5%	98.2%	100%
	未通園児等	7.7%	12.1%	15%
受診(治療) 報告書提出率	私立幼稚園・認定こども園	49%	56.3%	60%
	区立保育園・認定こども園	62%	67.0%	75%
	公設民営園	61%	67.1%	75%
	私立保育園	68%	67.2%	75%
	認証保育所	70%	52.4%	75%
	未通園児等	50%	54.3%	60%
むし歯がない子ども の割合	年長児	61.8%	63.9%	70%
	小学1年生	59.8%	60.2%	65%
5本以上未処置のむし歯がある子どもの割合(年長児)		5.1%	4.8%	3%

5 資料

あだちっ子歯科健診の概要

1 目的

「足立区糖尿病対策アクションプラン - 歯科口腔保健対策編 - 」の一環として、むし歯が増えやすい年少児(4歳)~年長児(6歳)を対象に、(公社)東京都足立区歯科医師会、各保育施設、認定こども園、幼稚園等が連携・協調しながら、統一基準の歯科健診、丁寧な受診勧奨、集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施し、むし歯予防および早期の治療に繋がる取り組みを進めている。

【あだちっ子歯科健診のポイント】

統一基準(帳票、健診基準等)の歯科健診を実施
健診後、歯科受診が必要な子どもの保護者に丁寧な受診勧奨を実施
歯科健診結果の集計・分析・フィードバック

2 対象者

通園の有無に関わらず、年少児(4歳)から年長児(6歳)全ての幼児

区内の保育施設、こども園、幼稚園においては、在籍する区外在住者も含めて実施

3 実施方法及び今後の目標

(1) 統一基準の歯科健診

足立区歯科医師会に委託(区立認定こども園のみ嘱託医)し、施設および会員歯科診療所で歯科健診を実施する。足立区歯科医師会の協力のもと、年2回の施設内健診、会員診療所での未受診者健診等を行い、受診率向上を目指している。

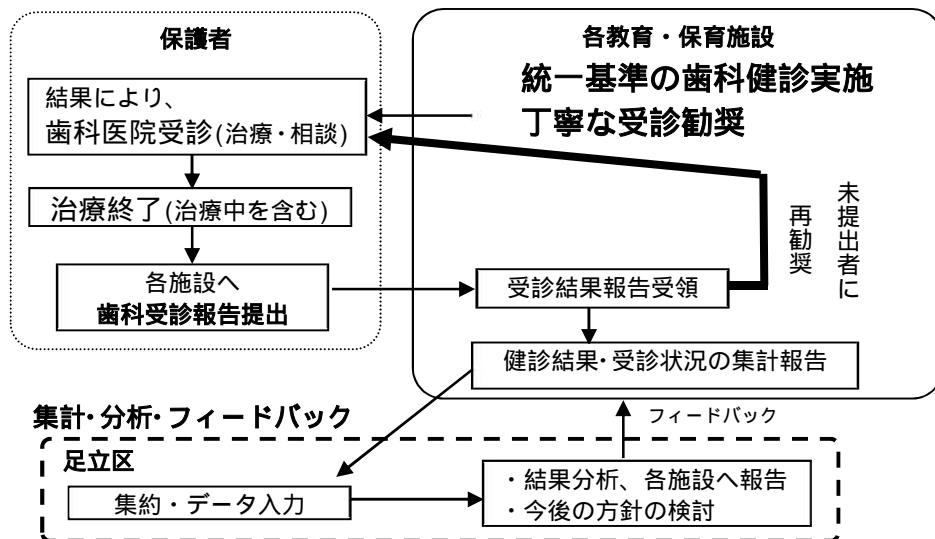
(2) 受診勧奨

各保育施設・認定こども園・幼稚園のご協力のもと、保護者への丁寧な受診勧奨と受診報告書の確認をすることで、未治療の子どもを減らしていく。

(3) 結果集計・分析・フィードバックと役割分担

各施設から歯科健診結果報告を受け、区は個人情報 の適正な管理のもと保健衛生システムに登録の上、集計・分析を行う。分析結果から、園児や保護者が望ましい生活習慣を獲得できるよう、効果的な「歯・口の健康づくりの取り組み」を検討・実施する。

あだちっ子歯科健診フロー図



【問合せ先】

あだちっ子歯科健診の実施に関すること

足立区教育委員会子ども家庭部

子ども政策課子ども施策推進担当 03 - 3880 - 5266

あだちっ子歯科健診の結果分析に関すること

足立区衛生部データヘルス推進課

多世代健康データ連携担当 03 - 3880 - 5601

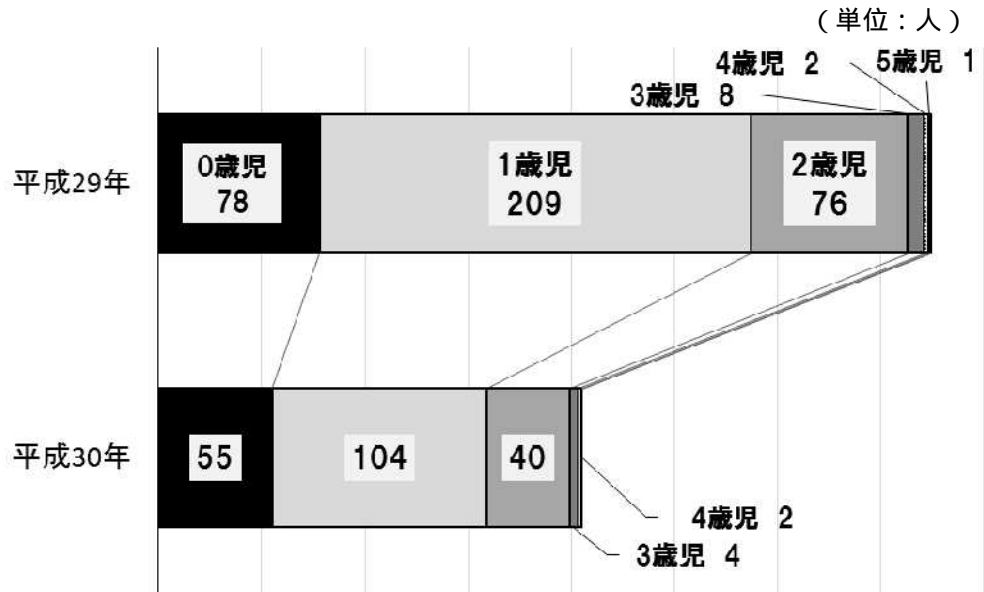


平成30年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成30年7月20日

件名	平成30年度の保育所等入所待機児童の状況等について							
所管部課	待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課 子ども施設整備課							
内 容	1 平成30年4月1日現在待機児童数 205人 (単位:人)							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4・5歳児	計	
	申込者数 [A] (継続利用児含む)		1,113	2,261	2,475	2,326	4,564	12,739
	保育施設在園児数	認可保育所	790	1,615	2,003	2,209	4,277	10,894
		認定こども園	9	54	70	90	236	459
		小規模保育	100	152	135	-	-	387
		家庭的保育	57	170	141	-	-	368
		公設認可外	5	19	21	13	43	101
	保育施設在園児数 合計 [B]		961	2,010	2,370	2,312	4,556	12,209
	国定義に含めない 待機児童数	認証保育所利用	39	65	25	3	0	132
		足立区認定家庭的保育	5	9	17	-	-	31
		定期利用保育	0	2	0	-	-	2
		幼稚園利用	-	-	-	2	1	3
		企業主導型保育	1	7	0			8
		私的理由	52	64	23	5	5	149
	含めない児童数 合計 [C]		97	147	65	10	6	325
	待機児童数 [A] - [B] - [C]		55	104	40	4	2	205
区が他に利用可能な保育所等の情報の提供を行ったにもかかわらず、特定の保育所等を希望し、待機している場合をいう。								
2 前年度待機児童数との対比 (単位:人)								
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
30年度待機児童数	55	104	40	4	2	0	205	
全体に対する割合	26.8%	50.7%	19.5%	2.0%	1.0%	0.0%	100.0%	
29年度待機児童数	78	209	76	8	2	1	374	
全体に対する割合	20.9%	55.9%	20.3%	2.1%	0.6%	0.2%	100.0%	
29年度と30年度との差	23減	105減	36減	4減	増減なし	1減	169減	

【参考】年齢別待機児童数（各年4月1日現在）



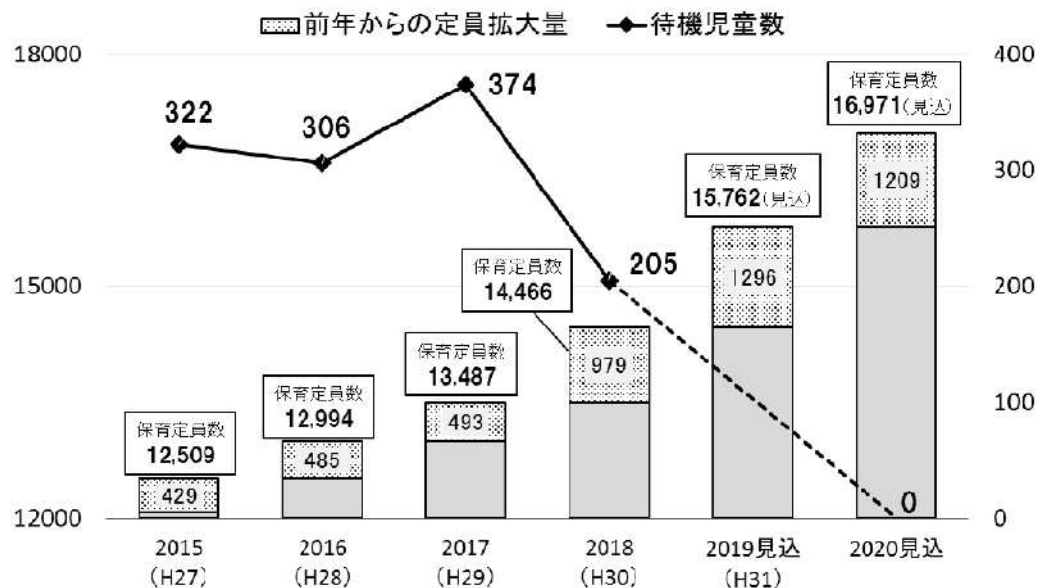
3 待機児童数及び保育定員数の推移

(単位：人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
待機児童数	294	330	322	306	374	205
うち0-2歳	241	287	286	288	363	199
うち3-5歳	53	43	36	18	11	6
保育定員数 (子育て応援隊を除く)	11,732	12,080	12,509	12,994	13,487	14,466
定員の前年比	416 増	348 増	429 増	485 増	493 増	979 増

【参考】保育定員数の見込み（各年4月1日現在）

(単位：人)



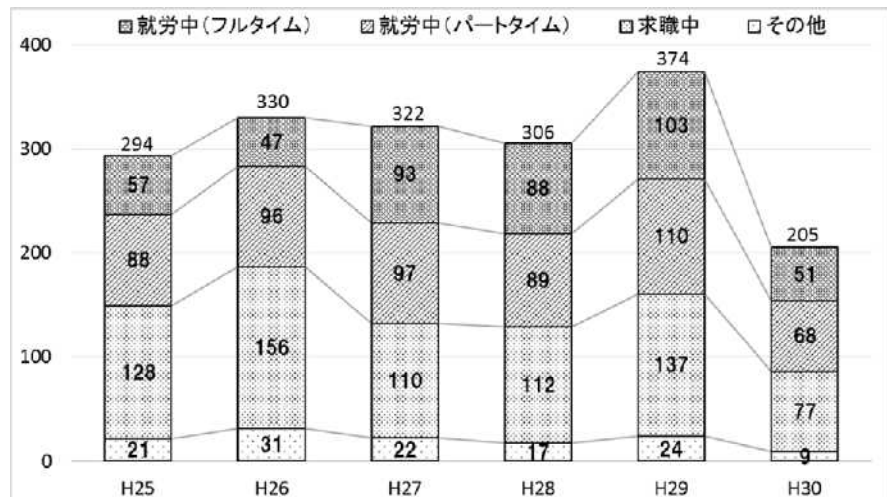
4 申請事由別待機児童数（各年4月1日現在）

（単位：人）

申請事由	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
就労中(フルタイム)	57	47	3	88	103	51	24.9%
就労中(パート)	88	96	97	89	110	68	33.2%
求職中	128	156	110	112	137	77	37.5%
介護	4	6	7	6	9	1	0.5%
疾病障がい	10	19	8	7	9	7	3.4%
出産・就学	7	5	5	2	4	1	0.5%
不存在	0	1	2	1	2	0	0.0%
その他	0	0	0	1	0	0	0.0%
合計	294	330	322	306	374	205	100%

【参考】申請事由別内訳の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）



5 フルタイム就労世帯の待機児童の地域分布（各年4月1日現在）

（単位：人）

ブロック		H29	H30	ブロック		H29	H30
1	千住地域	19	18	8	保塚・六町地域	0	5
2	江北・新田地域	9	3	9	花畑・保木間地域	0	0
3	興野・本木地域	11	4	10	竹の塚地域	4	2
4	梅田地域	14	5	11	伊興・西新井地域	5	3
5	中央本町地域	6	2	12	鹿浜地域	3	0
6	綾瀬地域	26	7	13	舎人・東伊興地域	5	1
7	佐野地域	1	1	合計		103	51

6 入所状況、待機状況

別紙 報告事項2 - 1のとおり

7 保育需要率について

0歳から2歳児の保育需要率は、2.0ポイント増の40.8%となり、2.9ポイント増を示した平成29年度と比べ増加幅が鈍化したが、依然、高い伸びを示している。

8 待機児童の状況

- (1) 平成30年4月の待機児童数は、平成29年度比169人減の205人となった。
- (2) 待機児童全体に占める0～2歳児の割合は、平成29年度と同様の97.1%であった。
- (3) ブロック別の待機児童数は、千住地域が36人と最も多い。平成29年度に最も多かった綾瀬地域は35人減の26人となったが、依然、区内で2番目である。
- (4) フルタイム就労世帯の待機児童数は、平成29年度比52人減の51人となった。ブロック別では千住地域が18人と最も多い。

9 今後の整備予定

開設予定	整備内容（整備地域）	定員（人） 3
2019年4月 （平成31年）	<p>認可保育所 13園 事業者選定済み （千住地域2園、江北・新田地域2園、興野・本木地域、梅田地域、綾瀬地域3園、佐野地域3園、伊興・西新井地域）</p> <p>認証保育所 4園 相談受付中 （区内全域）</p>	1,088
2019年9月	<p>認可保育所 1園 事業者選定済み （伊興・西新井地域 1）</p>	102
2020年4月	<p>認可保育所 18園 2018年度中公募 （千住地域2園、江北・新田地域2園、興野・本木地域、梅田地域2園、中央本町地域2園、綾瀬地域2園、佐野地域、保塚・六町地域、花畑・保木間地域、竹の塚地域、鹿浜地域、舎人・東伊興地域2園）</p> <p>認証保育所 4園 2019年度相談受付予定 （区内全域）</p> <p>小規模保育 1施設 区環境整備基準による整備 （千住地域）</p>	1,319

- 1 選定事業者の辞退により、2019年4月開設予定から変更した。
- 2 内1園は、選定事業者の辞退により、2019年4月開設予定から変更した。
- 3 事業者選定済みの施設は事業者の提案による人数、それ以外の施設は「足立区待機児童解消アクション・プラン」の整備定員数をそれぞれ計上した。

10 今後の方針

地域ごとの保育需要の状況を分析したうえで、8月までに「足立区待機児童解消アクション・プラン（平成30年8月改定版）」を策定し、2020年4月の待機児童解消を目指し、施設整備計画等の見直しを行う。

1. 平成30年4月1日現在の年齢別入所状況

特定教育・保育施設（2号認定・3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						管外委託 （再掲）	
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計		
認可保育所	公立	28	136	382	496	584	1,247	2,845	134	374	482	548	1,130	2,668	9
	公設民営	14	81	204	271	295	613	1,464	84	203	271	280	597	1,435	4
	私立	79	568	1,023	1,252	1,493	3,042	7,378	572	1,038	1,250	1,381	2,550	6,791	39
	小計	121	785	1,609	2,019	2,372	4,902	11,687	790	1,615	2,003	2,209	4,277	10,894	52
認定こども園	幼保連携型	2	-	25	32	42	95	194	-	25	32	36	88	181	0
	保育所型	1	-	13	14	15	34	76	-	13	14	15	31	73	0
	幼稚園型	4	9	18	33	70	144	274	9	16	24	39	117	205	0
	小計	7	9	56	79	127	273	544	9	54	70	90	236	459	0
合計	128	794	1,665	2,098	2,499	5,175	12,231	799	1,669	2,073	2,299	4,513	11,353	52	
他自治体へ委託[再掲]								1	3	7	10	31	52		
他自治体から受託[別掲]								5	13	19	24	57	118		

特定地域型保育事業（3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						入所率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	
小規模保育	27	132	167	181	-	-	480	100	152	135	-	-	387	80.63%
家庭的保育	140	90	238	160	-	-	488	57	170	141	-	-	368	75.41%
合計	167	222	405	341	-	-	968	157	322	276	-	-	755	78.00%
他自治体へ委託[再掲]								0	0	3	-	-	3	
他自治体から受託[別掲]								3	6	1	-	-	10	

認可外保育施設

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						入所率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	
公設民営認可外保育施設	3	6	19	23	33	68	149	5	19	21	13	43	101	67.79%
足立区認定家庭的保育	14	8	13	17	-	-	38	5	9	17	-	-	31	81.58%
認証保育所	36	264	333	320	109	54	1,080	180	277	272	53	90	872	80.74%
認証保育所（区外）	-	-	-	-	-	-	-	4	13	11	4	4	36	
合計	-	-	-	-	-	-	1,267	194	318	321	70	137	1,040	82.08%

2. 待機児童の年齢別・申請事由別内訳

（単位：人）

申請事由	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	割合
就労中(フルタイム)	13(0)	34(1)	4(1)	0	0	0	51(2)	24.9%
就労中(パート)	22(1)	31(3)	13(2)	2(0)	0	0	68(6)	33.2%
求職中	17(3)	36(6)	20(3)	2(1)	2(0)	0	77(13)	37.5%
介護	0	1(0)	0	0	0	0	1(0)	0.5%
疾病障がい	3(1)	1(0)	3(0)	0	0	0	7(1)	3.4%
出産・就学	0	1(0)	0	0	0	0	1(0)	0.5%
不存在	0	0	0	0	0	0	0(0)	0.0%
合計	55(5)	104(10)	40(6)	4(1)	2(0)	0(0)	205(22)	100.0%
割合	26.8%	50.7%	19.5%	2.0%	1.0%	0.0%	100.0%	

（ ）はひとり親家庭の再掲。また、就労中(パート)には内職を含む

3. ブロック別待機状況

(単位：人)

	認可 施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	前年度 計	前年度比	29年度 整備実績	受入 可能数
											4.を 参照
1ブロック(千住地域)	38	2	28	6			36	42	6	認可保育所1園、認証の認可化1園	135
2ブロック(江北地域)	24	9	11	3	1		24	33	9	認可保育所1園、小規模保育1施設	144
3ブロック(興野・本木地域)	21	7	5	3	1		16	40	24	認可保育所1園	46
4ブロック(梅田地域)	25	5	8	1			14	48	34	認可保育所1園、認証の認可化1園	102
5ブロック(中央本町地域)	26	4	2	3			9	14	5	認可保育所1園、認証保育所1園	72
6ブロック(綾瀬地域)	37	5	8	13			26	61	35	認可保育所2園	141
7ブロック(佐野地域)	13	1	6	6	1		14	25	11	なし	44
8ブロック(保塚・六町地域)	29	5	6	1			12	14	2	認可保育所1園、小規模保育1施設、 認証等の認可化2園	157
9ブロック(花畑・保木間地域)	14	4	1	1	1	1	8	10	2	なし	33
10ブロック(竹の塚地域)	24	3	6	1			10	19	9	小規模保育1園	63
11ブロック(伊興・西新井地域)	19	5	8	1			14	23	9	認可保育所1園	38
12ブロック(鹿浜地域)	18	4	2	1			7	24	17	なし	46
13ブロック(倉人・東伊興地域)	24	1	13			1	15	21	6	認可保育所1園	55
管内(区内)小計	312	55	104	40	4	2	205	374	169		
管外(区外)委託分							0	0			
合計	312	55	104	40	4	2	205	374	169		

4. ブロック別定員受入可能数

(単位：人)

	保育施設空き状況 (認可保育所、認定こども園、小規模保育、 家庭的保育、足立区認定家庭的保育、 公設認可外保育所、認証保育所)						受入 可能数
	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
1ブロック(千住地域)	44	16	9	7	19	84	135
2ブロック(江北地域)	26	15	8	6	37	78	144
3ブロック(興野・本木地域)	23	3	10	5	2	26	46
4ブロック(梅田地域)	30	2	13	6	23	58	102
5ブロック(中央本町地域)	28	10	6	14	14	28	72
6ブロック(綾瀬地域)	42	14	13	3	29	82	141
7ブロック(佐野地域)	15	10	1	1	1	31	44
8ブロック(保塚・六町地域)	30	12	6	23	30	86	157
9ブロック(花畑・保木間地域)	15	3	7	5	5	13	33
10ブロック(竹の塚地域)	28	10	12	23	4	14	63
11ブロック(伊興・西新井地域)	23	5	2	12	10	9	38
12ブロック(鹿浜地域)	19	1	6	7	7	25	46
13ブロック(倉人・東伊興地域)	25	4	1	5	13	32	55
合計	348	105	94	117	194	566	1,076

「定員受入可能数」は、各保育施設の「空き定員数」を示す。
認証保育所以外は、平成30年5月入園分の募集人数

【参考】施設種別ごと受入可能数

(単位：人)

	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	合計
認可保育所	121	16	10	22	156	519	723
認定こども園	7	0	2	5	10	14	31
小規模保育	27	28	13	49	-	-	90
家庭的保育	140	29	53	16	-	-	98
足立区認定家庭的保育	14	3	4	0	-	-	7
公設認可外	3	1	0	2	20	25	48
認証保育所	36	28	12	23	8	8	79
合計	348	105	94	117	194	566	1076

5. 保育需要率

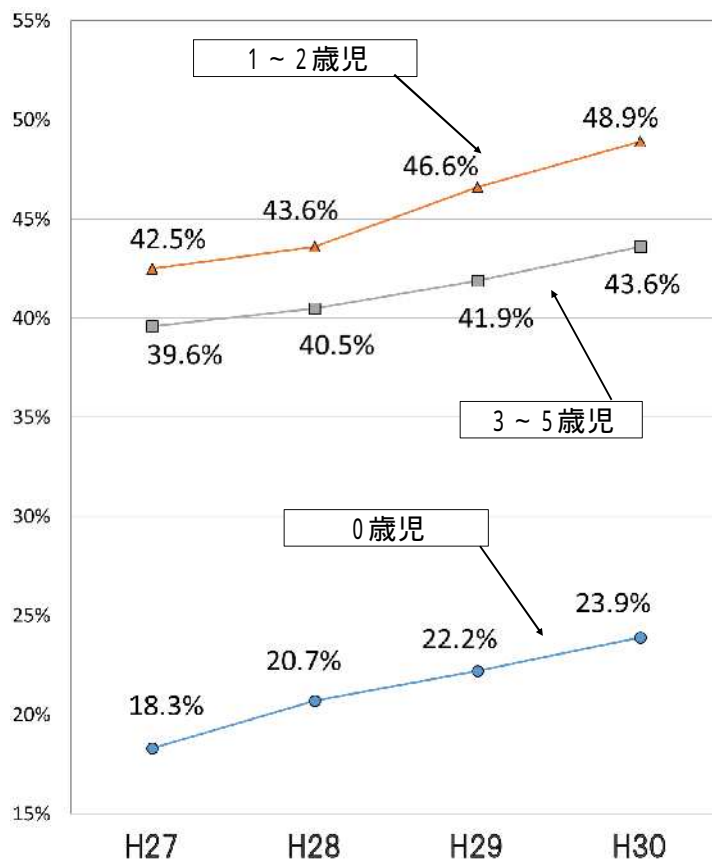
(各年4月1日現在)

年齢区分	平成30年度	平成29年度	前年度比
0～2歳児	40.8%	38.8%	2.0ポイント増
内、0歳児	23.9%	22.2%	1.7ポイント増
内、1～2歳児	48.9%	46.6%	2.3ポイント増
3～5歳児	43.6%	41.9%	1.7ポイント増
全年齢	42.2%	40.3%	1.9ポイント増

「保育需要率」とは、認可保育所等の保育サービスを利用している児童数に待機児童数を加えた数が、対象年齢人口に占める割合(%)

【参考】保育需要率の推移

(各年4月1日現在)



平成 30 年度 第 1 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成 30 年 7 月 20 日

件 名	平成 30 年度学童保育室の入室申請及び待機児童の状況について																																																							
所 管 部 課	地域のちから推進部 住区推進課																																																							
内 容	<p>平成 30 年度学童保育室の入室申請及び待機児童の状況を報告する。 記</p> <p>1 平成 30 年度当初に実施した待機児童解消の方策 (1) 新田地域に増室(1 室 50 名増) (2) 定員の見直しによる増(7 室 計 47 名増)</p> <p>2 入室申請の状況(4 月 1 日現在) 申請率 = 申請者数 / 対象学齢児数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象学齢児数</th> <th>申請者数</th> <th>対前年度 比較増減</th> <th>申請率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27 年度</td> <td>32,435 人</td> <td>4,813 人</td> <td>861 人</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <td>28 年度</td> <td>32,533 人</td> <td>4,957 人</td> <td>144 人</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>29 年度</td> <td>32,544 人</td> <td>5,124 人</td> <td>167 人</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>30 年度</td> <td>32,799 人</td> <td>5,152 人</td> <td>28 人</td> <td>15.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象学齢児数は各年度当初の人数、申請者数は各年度申請締切時(前年 12 月)の人数</p> <p>3 待機児童の状況(5 月 1 日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度/室数</th> <th>総定員数</th> <th>定 数 弾力化</th> <th>入室受入 可能数</th> <th>入室児童数 (4 月 1 日)</th> <th>家庭内 待機児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27 年 / 110</td> <td>4,374 人</td> <td>252 人</td> <td>4,626 人</td> <td>4,381 人</td> <td>238 人</td> </tr> <tr> <td>28 年 / 111</td> <td>4,457 人</td> <td>313 人</td> <td>4,770 人</td> <td>4,584 人</td> <td>297 人</td> </tr> <tr> <td>29 年 / 113</td> <td>4,544 人</td> <td>335 人</td> <td>4,879 人</td> <td>4,647 人</td> <td>277 人</td> </tr> <tr> <td>30 年 / 114</td> <td>4,641 人 (+97)</td> <td>365 人 (+30)</td> <td>5,006 人 (+127)</td> <td>4,727 人 (+80)</td> <td>285 人 (+8)</td> </tr> </tbody> </table> <p>30 年度の()内の数値は前年度比</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区別待機児童状況：別紙 報告事項 3 - 1、3 - 2 のとおり ・ 平成 29 年度学童保育室待機児及び退室者の状況：別紙 報告事項 3 - 3 のとおり <p>対策</p> <p>(1) 入室定員の定数弾力化を図っている(94 室 365 名) (2) ランドセルで児童館(学校から帰宅せずに直接、児童館を利用できる制度)を推進している(入室できなかった児童のうち 158 名登録、全体では 1,266 名が登録している)</p> <p>4 今後の方針</p> <p>大型マンションの建設や夫婦共働き世帯の増に伴い、学童保育室の入室希望者が増加している。今後は、学童保育室の整備と合わせ、児童館への入退室メール配信サービスの導入や、あだち放課後子ども教室との連携を進め、放課後の過ごし方について保護者にわかりやすく情報発信</p>	区 分	対象学齢児数	申請者数	対前年度 比較増減	申請率	27 年度	32,435 人	4,813 人	861 人	14.8%	28 年度	32,533 人	4,957 人	144 人	15.2%	29 年度	32,544 人	5,124 人	167 人	15.7%	30 年度	32,799 人	5,152 人	28 人	15.7%	年度/室数	総定員数	定 数 弾力化	入室受入 可能数	入室児童数 (4 月 1 日)	家庭内 待機児童数	27 年 / 110	4,374 人	252 人	4,626 人	4,381 人	238 人	28 年 / 111	4,457 人	313 人	4,770 人	4,584 人	297 人	29 年 / 113	4,544 人	335 人	4,879 人	4,647 人	277 人	30 年 / 114	4,641 人 (+97)	365 人 (+30)	5,006 人 (+127)	4,727 人 (+80)	285 人 (+8)
区 分	対象学齢児数	申請者数	対前年度 比較増減	申請率																																																				
27 年度	32,435 人	4,813 人	861 人	14.8%																																																				
28 年度	32,533 人	4,957 人	144 人	15.2%																																																				
29 年度	32,544 人	5,124 人	167 人	15.7%																																																				
30 年度	32,799 人	5,152 人	28 人	15.7%																																																				
年度/室数	総定員数	定 数 弾力化	入室受入 可能数	入室児童数 (4 月 1 日)	家庭内 待機児童数																																																			
27 年 / 110	4,374 人	252 人	4,626 人	4,381 人	238 人																																																			
28 年 / 111	4,457 人	313 人	4,770 人	4,584 人	297 人																																																			
29 年 / 113	4,544 人	335 人	4,879 人	4,647 人	277 人																																																			
30 年 / 114	4,641 人 (+97)	365 人 (+30)	5,006 人 (+127)	4,727 人 (+80)	285 人 (+8)																																																			

	することにより待機児童の解消を進めていく。
--	-----------------------

入室申請状況及び地区別待機児童状況

1 平成30年度入室申請状況

	設置数	定員	申請者数	入室児童数
公 直営学童保育室	7室	260人	283人	271人
設 住区センター・指定管理	94室	3,890人	4,386人	3,958人
民設民営学童保育室	13室	491人	483人	498人
計	114室	4,641人	5,152人	4,727人

申請者数は申請締切時(前年12月)の数、入室児童数は平成30年4月1日現在の数である。

2 地区別待機児童状況(平成30年5月1日現在)

地域エリア	地域エリア 分割地区	地区内 の室数	定員	前年度 との差	定 数 弾力化	入室受 入可能 数	入 室 児童数	学年別家庭内待機児童数						空き 状況	
								1年	2年	3年	4年	5年	6年		合計
1 千住	1 千住東	4	145	0	9	154	154		2	6	1			9	0
	2 関屋	2	90	0	9	99	99	1	2	7	10			20	0
	3 千住西	2	90	0	4	94	94	3	1	5		1	2	12	0
	4 桜木・河原	4	150	0	13	163	163		1	1	3			5	0
	計	12	475	0	35	510	510	4	6	19	14	1	2	46	0
2 綾瀬	5 中川	2	90	0	4	94	94		1	6		1		8	0
	6 東和	5	190	10	13	203	185		1	2	1			4	12
	7 綾瀬	4	190	0	4	194	194			1	2			3	0
	8 加平	2	90	0	4	94	94	1				1		2	0
	計	13	560	10	25	585	567	1	2	9	3	2	0	17	12
3 大谷田 ・佐野	9 大谷田	5	175	0	17	192	180		3		1	1		5	3
	10 佐野・六木	3	120	0	12	132	123	1		3	2			6	5
	計	8	295	0	29	324	303	1	3	3	3	1	0	11	8
4 中央本町	11 西綾瀬・足立	3	135	0	7	142	142		4	12	5	2		23	0
	12 弘道	2	70	0	7	77	61							0	9
	13 青井	2	87	0	8	95	83			2	3	1		6	8
	14 中央本町	3	115	0	13	128	113							0	7
	計	10	407	0	35	442	399	0	4	14	8	3	0	29	24
5 花畑 ・保塚	15 保塚・南花畑	5	215	0	22	237	235	1	9	8	19	2	1	40	0
	16 保木間	3	110	5	10	120	102							0	8
	17 花畑	3	130	0	8	138	132	3	2	9				14	3
	計	11	455	5	40	495	469	4	11	17	19	2	1	54	11
6 竹の塚 ・六月	18 平野・島根	5	210	0	18	228	226			6	3			9	0
	19 竹の塚・六月	4	160	0	16	176	167	1			3	4		8	5
	20 西保木間	2	75	0	7	82	50							0	25
	計	11	445	0	41	486	443	1	0	6	6	4	0	17	30
7 梅島	21 梅島	2	70	10	7	77	65				1			1	9
	22 梅田	3	105	0	4	109	107	1		2		2		5	0
	23 関原	4	190	0	19	209	209		2	7	20	6		35	0
	計	9	365	10	30	395	381	1	2	9	21	8	0	41	9
8 西新井 ・江北	24 扇・本木	6	220	0	20	240	237		5	6	5	3		19	0
	25 西新井本町	4	180	0	13	193	188		2	2	2	1		7	1
	26 西新井	4	134	2	13	147	123							0	17
	計	14	534	2	46	580	548	0	7	8	7	4	0	26	18
9 伊興	27 伊興南	4	170	5	5	175	175		3	2	4	2		11	0
	28 伊興北	4	170	0	12	182	174	1		6	8	4		19	3
	計	8	340	5	17	357	349	1	3	8	12	6	0	30	3
10 鹿浜 ・舎人	29 鹿浜	2	80	0	8	88	88	1	2	3				6	0
	30 谷在家・皿沼	3	125	0	8	133	132	1						1	0
	31 舎人・入谷	5	190	5	25	215	216	2	2	1				5	0
	計	10	395	5	41	436	436	4	4	4	0	0	0	12	0
11 新田 ・江南	32 新田	7	320	50	26	346	272				1			1	64
	33 宮城・小台	1	50	10	0	50	50			1				1	0
	計	8	370	60	26	396	322	0	0	1	1	0	0	2	64
合 計		114	4,641	97	365	5,006	4,727	17	42	98	94	31	3	285	179
平成29年度		113	4,544	87	335	4,879	4,647	18	33	89	99	30	8	277	167
差		1	97	10	30	127	80	-1	9	9	-5	1	-5	8	12

学童保育室地域マップ

平成30年5月資料



10 鹿浜・舎人地域
 ・入室受入可能数 436 人
 ・入室児童数 436 人
 ・空き状況 0 人
 ・待機児童数 12 人

9 伊興地域
 ・入室受入可能数 357 人
 ・入室児童数 349 人
 ・空き状況 3 人
 ・待機児童数 30 人

6 竹の塚・六月地域
 ・入室受入可能数 486 人
 ・入室児童数 443 人
 ・空き状況 30 人
 ・待機児童数 17 人

5 花畑・保塚地域
 ・入室受入可能数 495 人
 ・入室児童数 469 人
 ・空き状況 11 人
 ・待機児童数 54 人

3 大谷田・佐野地域
 ・入室受入可能数 324 人
 ・入室児童数 303 人
 ・空き状況 8 人
 ・待機児童数 11 人

8 西新井・江北地域
 ・入室受入可能数 580 人
 ・入室児童数 548 人
 ・空き状況 18 人
 ・待機児童数 26 人

7 梅島地域
 ・入室受入可能数 395 人
 ・入室児童数 381 人
 ・空き状況 9 人
 ・待機児童数 41 人

4 中央本町地域
 ・入室受入可能数 442 人
 ・入室児童数 399 人
 ・空き状況 24 人
 ・待機児童数 29 人

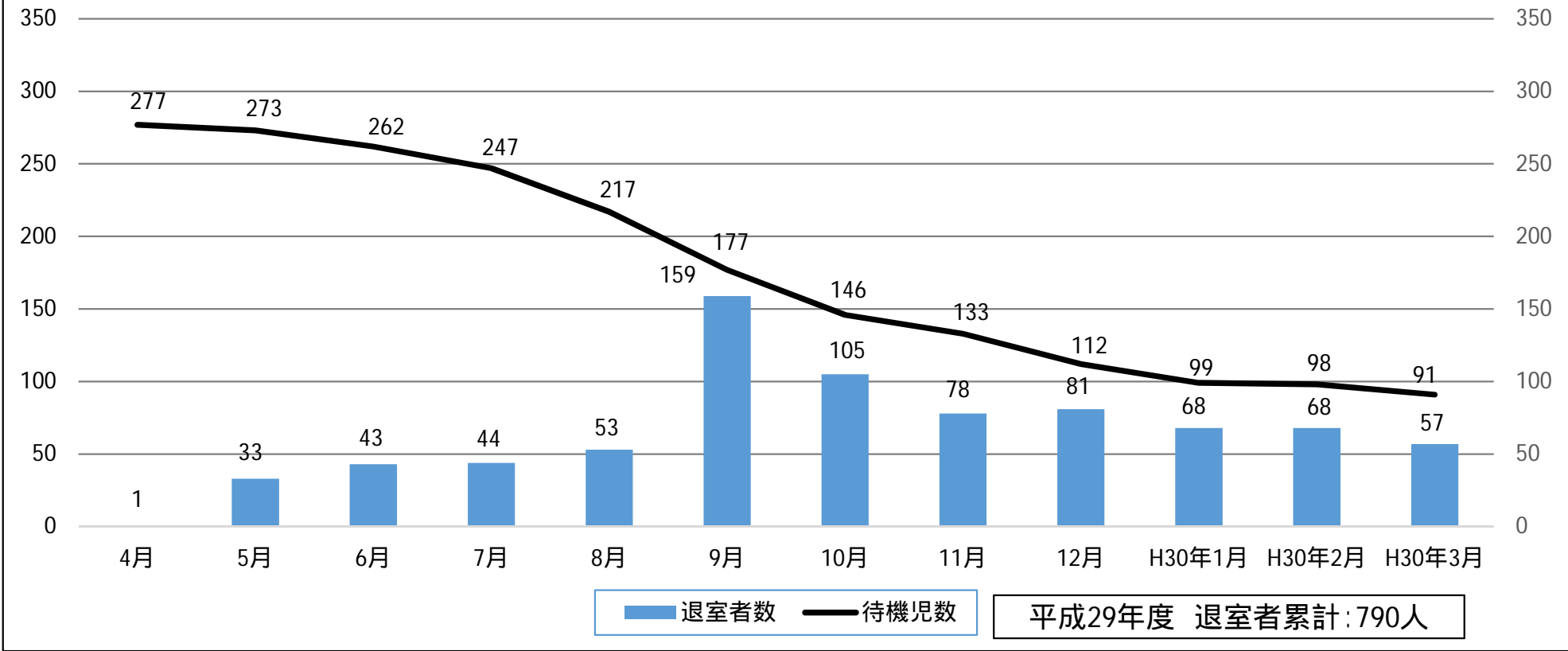
2 綾瀬地域
 ・入室受入可能数 585 人
 ・入室児童数 567 人
 ・空き状況 12 人
 ・待機児童数 17 人

11 新田・江南地域
 ・入室受入可能数 396 人
 ・入室児童数 322 人
 ・空き状況 64 人
 ・待機児童数 2 人

1 千住地域
 ・入室受入可能数 510 人
 ・入室児童数 510 人
 ・空き状況 0 人
 ・待機児童数 46 人

※入室受入可能数
 = 総定員数 + 定数弾力化
 ※地域内に空室があっても、
 距離等の関係で待機児童
 が発生している。

平成29年度 学童保育室待機児及び退室者の状況



待機児数には第一次受付締め切り後の申請者数を含む